

## 参考和訳

# Morgan Stanley

2014年1月17日に発表した2013年度第4四半期および2013年度通期決算について、モルガン・スタンレーは2014年2月25日に提出した2013年度アニュアル・レポート Form 10-Kにおいて修正しています。修正後の決算内容については、同社の Form 10-Kならびに財務の補足説明書 (Financial Supplement) をご参照ください。

## モルガン・スタンレー

### 2013年度第4四半期および2013年度通期決算を発表

- 2013年度第4四半期の純営業収益は78億ドル、継続事業による希薄化調整後の1株当たり利益は0.07ドル
- DVA<sup>1</sup>による影響を除いたベースでは、純営業収益は82億ドル、継続事業による希薄化調整後の1株当たり利益は0.20ドル<sup>2,3</sup>
- 第4四半期の1株当たり利益は、12億ドル(希薄化調整後1株当たり0.40ドル)の訴訟費用を含む<sup>4</sup>
- 第4四半期の業績は、世界の公表および完了ベースのM&A取扱高、世界の株式引受高、世界のIPO引受高で上位3位内<sup>5</sup>に入った堅調な投資銀行業務や、引き続き堅固な株式のセールス&トレーディングおよびウェルス・マネジメント業務に加え、資産運用業務の堅調な業績を反映
- 2013年度通期の純営業収益は324億ドル、継続事業による希薄化調整後の1株当たり利益は1.43ドル; DVAによる影響を除いたベースでは、純営業収益は331億ドル、継続事業による希薄化調整後の1株当たり利益は1.66ドル<sup>3</sup>

[ニューヨーク、2014年1月17日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2013年度第4四半期(2013年10月1日 - 2013年12月31日)の純営業収益が前年同期の70億ドルに対し、78億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する継続事業による利益は1億9,200万ドル、希薄化調整後1株当たり利益は0.07ドル<sup>6</sup>であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は6億6,100万ドル、希薄化調整後1株当たり利益は0.33ドル<sup>6</sup>だった。今四半期の業績は、12億ドル(希薄化調整後1株当たり0.40ドル)の税引前訴訟費用を含む<sup>4</sup>。また、今四半期は1億9,200万ドル(希薄化調整後1株当たり0.10ドル)の一過性の税効果を含む<sup>4</sup>。

今四半期の業績は、モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因(債務評価調整額:DVA)<sup>1</sup>による3億6,800万ドルの減収要因を含んでいる。これに対し、前年同期は5億1,100万ドルの減収要因だった。

DVAによる影響を除くと、今四半期の純営業収益は前年同期の75億ドルに対し82億ドルだった。同社に帰属する継続事業による利益は、増加した訴訟費用の計上後で4億3,300万ドル(希薄化調整後1株当たり0.20ドル)であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は9億8,200万ドル(希薄化調整後1株当たり0.49ドル)だった<sup>3,7</sup>。

第4四半期の人件費は40億ドルと、前年同期の36億ドルから増加した。人件費以外の費用は、訴訟費用の増加を受けて、前年同期の25億ドルから39億ドルに増加した。今四半期には住宅ローン関連の問題、特に住宅ローン担保証券および信用危機に関連する訴訟と調査に係る12億ドルの法定準備金が追加で計上された。

今四半期の同社に帰属する非継続事業を含む純利益は、希薄化調整後1株当たり0.07ドルであり<sup>6</sup>、これに対し、2012年度第4四半期は希薄化調整後1株当たり0.29ドルだった<sup>6</sup>。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は100万ドル)				
	公表ベース		DVAによる影響を除く <sup>7</sup>	
	純営業収益	継続事業による損益	純営業収益	継続事業による損益
2013年度				
第4四半期	\$7,830	\$192	\$8,198	\$433
2013年度				
第3四半期	\$7,932	\$890	\$8,103	\$1,011
2012年度				
第4四半期	\$6,963	\$661	\$7,474	\$982

## 2013年度第4四半期業績のハイライト

- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、DVAの影響を除くベースで37億ドルとなった<sup>8</sup>。これは、債券・コモディティのセールス&トレーディングの減益で一部打ち消されたものの、投資銀行業務と株式のセールス&トレーディングの堅調な業績を反映している。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は37億ドル、税引前利益率は19%、減損費用を除いたベースでの税引前利益率は20%だった<sup>9,10</sup>。今四半期の手数料ベースの資産流入額は116億ドル、総顧客預り資産は今四半期末時点で過去最高の1兆9,000億ドルとなった。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は8億4,200万ドル、顧客預り・管理資産は3,730億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「第4四半期の業績は、当社の3つの主要業務すべてにおいて営業収益が前年実績を上回るなど、当社のビジネスモデルが有する一貫性を示した。重要なことは、我々が引き続き金融危機に起因する法的な問題の多くに対処していることである。力強さとモメンタムを持って2014年を迎え、当社の戦略的目標の達成に向け更なる進展を示すことを期待している。」

## 2013 年度第 4 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く <sup>8</sup>	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2013 年度 第 4 四半期	\$3,328	\$(1,113)	\$3,696	\$(745)
2013 年度 第 3 四半期	\$3,686	\$373	\$3,857	\$544
2012 年度 第 4 四半期	\$3,084	\$78	\$3,595	\$589

### 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前損益は、2012 年度第 4 四半期の 7,800 万ドルの利益に対し、11 億ドルの損失となった。今四半期の業績には、12 億ドルの訴訟費用を含む。今四半期の純営業収益は前年同期の 31 億ドルに対し 33 億ドルだった。DVA は、前年同期は 5 億 1,100 万ドルの減収要因だったが、今四半期は 3 億 6,800 万ドルの減収要因となった。DVA を除くと、今四半期の純営業収益は、前年同期の 36 億ドルに対し 37 億ドルだった<sup>8</sup>。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は DVA を除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、前年同期の 4 億 5,400 万ドルに対し 4 億 5,100 万ドルとなった。株式引受業務の収益は、IPO 市場の案件数の増加を反映して、前年同期の 2 億 3,800 万ドルから 4 億 1,600 万ドルへと大幅に増加した。債券引受業務の収益は、投資適格債の発行高の減少を反映して、前年同期の 5 億 3,400 万ドルから 4 億 9,500 万ドルに減少した。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、すべての地域における顧客活動の活発化と堅調なプライム・ブローカレッジ業務を反映して、前年同期の 14 億ドルに対し、15 億ドルとなった<sup>11</sup>。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、主に金利商品の低迷を受けて前年同期の 8 億 1,100 万ドルに対し、6 億 9,400 万ドルとなった<sup>11</sup>。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務の純損益は、前年同期の 3,400 万ドルの損失に対し、2 億 3,200 万ドルの損失となった。これは主に同社の長期資金調達に関連するヘッジ損失とその他の費用を反映している。
- ・ その他の収益は、前年同期の 4,600 万ドルに対し、1 億 9,200 万ドルとなった。これは主に日本における証券合併事業を構成する一社である三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社への出資分からの寄与によるものである。
- ・ 今四半期の人件費は 16 億ドルと、前年同期から変わらなかった。人件費以外の費用は訴訟費用の増加を反映して、前年同期の 14 億ドルから 29 億ドルに増加した。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は、前年同期の 7,800 万ドル、2013 年度第 3 四半期の 5,200 万ドルに対し、5,100 万ドルとなった<sup>12</sup>。

ウェルス・マネジメント業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2013 年度 第 4 四半期	\$3,732	\$709
2013 年度 第 3 四半期	\$3,481	\$668
2012 年度 第 4 四半期	\$3,325	\$562

### ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 5 億 6,200 万ドルに対し、7 億 900 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 19%、後述する 3,600 万ドルの減損費用を除いたベースでの税引前利益率は 20%だった<sup>9, 10</sup>。今四半期の純営業収益は、前年同期の 33 億ドルに対し、37 億ドルだった。今四半期の業績はウェルス・マネジメント事業における合併会社の買収が完了したことを受け、シティグループへの非支配持分分配を含んでいないが、前年同期はシティグループへの非支配持分分配 1 億 300 万ドルを含んでいた<sup>13</sup>。

- ・ 資産運用手数料収入は、主に手数料ベース資産の増加と良好な資産流入を反映して、前年同期比 7%増の 20 億ドルとなった。
- ・ トランザクション収益<sup>14</sup> は、トレーディング収入および手数料収入の増加を反映し、前年同期の 9 億 8,600 万ドルから 11 億ドルに増加した。
- ・ 今四半期の人件費は、増収に伴い、前年同期の 19 億ドルから 21 億ドルに増加した。
- ・ 人件費以外の費用は前年同期の 8 億 5,700 万ドルに対して、8 億 7,600 万ドルとなった。今四半期に、同社は一部の無形資産に関連する 3,600 万ドルの減損費用を計上した<sup>10</sup>。
- ・ 総顧客預り資産は、今四半期末時点で 1 兆 9,000 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は前年同期比 26%増の 6,970 億ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資金流入は 116 億ドルだった。
- ・ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 6,456 人と、2012 年 12 月 31 日時点の 16,352 人から増加した。1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均は、それぞれ前年同期比 11%増の 90 万 5,000 ドルおよび同 12%増の 1 億 1,600 万ドルだった。

資産運用業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2013 年度 第 4 四半期	\$842	\$337
2013 年度 第 3 四半期	\$828	\$300
2012 年度 第 4 四半期	\$599	\$221

## 資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 2 億 2,100 万ドルに対し、3 億 3,700 万ドルとなった<sup>15</sup>。今四半期の税引前利益率は 40%だった<sup>9</sup>。同部門の利益は、非支配持分分配後および税引前で、2 億 9,100 万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は前年同期の 5 億 9,900 万ドルから 8 億 4,200 万ドルに増加した。これは主にマーチャント・バンキング業務の投資による利益と伝統的資産運用業務の業績拡大を反映している<sup>16</sup>。
- ・ 今四半期の人件費は、増収に伴い、前年同期の 1 億 6,800 万ドルから 2 億 9,500 万ドルに増加した。人件費以外の費用は 2 億 1,000 万ドルと、前年同期と変わらなかった。
- ・ 2013 年 12 月 31 日時点の顧客預り・管理資産は、主に市場の上昇と顧客資金の純流入を反映し、前年同期の 3,380 億ドルから 3,730 億ドルに増加した。今四半期の同業務への純流入額は 42 億ドルとなった。

## 2013 年度通期の業績

2013 年度通期(2013 年 1 月 1 日 - 2013 年 12 月 31 日)の純営業収益は、前年同期の 261 億ドルに対し 324 億ドルとなった。2013 年度通期の同社に帰属する継続事業による利益は 31 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 1.43ドルだった<sup>6</sup>。これに対し、2012 年度通期の継続事業による利益は 1 億 3,800 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.02ドルだった<sup>6</sup>。

今年度の業績は DVA による 6 億 8,100 万ドルの減収要因を含んでいるが、前年度は 44 億ドルの減収要因だった。DVA の影響を除くと、今年度の純営業収益は 2012 年度の 305 億ドルに対し 331 億ドル、同社に帰属する継続事業による利益は 35 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.66ドルとなり、これに対し、2012 年度通期の継続事業による利益は 33 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.64ドルだった<sup>3,7</sup>。

今年度の同社の人件費は、前年度の 156 億ドルから 163 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、訴訟費用の増加により前年度の 100 億ドルから 115 億ドルに増加した。

2013 年度通期の同社に帰属する非継続事業を含む純利益は、希薄化調整後 1 株当たり 1.41ドルであり<sup>6</sup>、これに対し、2012 年度は希薄化調整後 1 株当たり 0.02ドルの損失だった<sup>6</sup>。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く <sup>7</sup>	
	純営業収益	継続事業による損益	純営業収益	継続事業による損益
2013 年度	\$32,417	\$3,072	\$33,098	\$3,524
2012 年度	\$26,102	\$138	\$30,504	\$3,256

**セグメント別の業績概要**  
(単位は 100 万ドル)

	公表ベース				DVA による影響を除く <sup>8</sup>			
	純営業収益		税引前損益		純営業収益		税引前損益	
	2013 年度	2012 年度	2013 年度	2012 年度	2013 年度	2012 年度	2013 年度	2012 年度
法人・機関投資家向け								
証券業務	\$15,443	\$11,025	\$1,019	\$(1,688)	\$16,124	\$15,427	\$1,700	\$2,714
ウェルス・								
マネジメント業務	\$14,214	\$13,034	\$2,629	\$1,622	\$14,214	\$13,034	\$2,629	\$1,622
資産運用業務	\$2,988	\$2,219	\$984	\$590	\$2,988	\$2,219	\$984	\$590

### 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業による税引き前損益は、2012 年度の 17 億ドルの損失に対し、今年度は 10 億ドルの利益だった。純営業収益は、前年度の 110 億ドルに対し 154 億ドルとなった。DVA は前年度に 44 億ドルの減収要因であったのに対し、今年度は 6 億 8,100 万ドルの減収要因となった。DVA の影響を除くと、今年度の純営業収益は前年度の 154 億ドルに対し 161 億ドルだった。今年度の税引前利益率は 7% だった(DVA の影響を除くと 11%)<sup>8,9</sup>。同部門の利益は、非支配持分配分後および税引前で、7 億 4,100 万ドルとなった<sup>17</sup>。人件費は前年度の 70 億ドルに対し 68 億ドルだった。人件費以外の費用は前年度の 57 億ドルから 76 億ドルに増加したが、これは主に訴訟費用の増加および取引に伴う費用の増加が原因である。

### ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年度の 16 億ドルに対し、26 億ドルとなった。今年度の純営業収益は、前年度の 130 億ドルに対し 142 億ドルだった。今年度の税引前利益率は 18% だった<sup>9</sup>。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分配分後および税引前で 24 億ドルとなった<sup>13</sup>。人件費は、増収に伴い、前年度の 78 億ドルに対し 83 億ドルとなった。人件費以外の費用は、主に前年度に計上した統合コストがなくなったことを反映して、前年度の 36 億ドルから 33 億ドルに減少した<sup>18</sup>。

### 資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年度の 5 億 9,000 万ドルに対し 9 億 8,400 万ドルとなった<sup>15</sup>。今年度の税引前利益率は 33% だった<sup>9</sup>。同部門の利益は、非支配持分配分後および税引前で、8 億 200 万ドルとなった。純営業収益は前年度の 22 億ドルから 30 億ドルに増加した。これは主にマーチャント・バンキングと不動産投資業務の投資による利益が要因であり、投資パフォーマンスの向上、良好な市況、成功報酬の伸びを反映している<sup>16,19</sup>。人件費は、増収に伴い、前年度の 8 億 4,100 万ドルに対し 12 億ドルとなった。人件費以外の費用は、取引に伴う費用の増加を要因として、前年度の 7 億 8,800 万ドルから 8 億 2,100 万ドルに増加した。

## 資本について

同社の 2013 年 12 月 31 日時点の Basel I に基づく Tier1 自己資本比率は約 15.7%、普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 12.8%である<sup>20</sup>。

2013 年 12 月 31 日時点で、発行済み株式数およそ 19 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ 32.29ドル、27.21ドルである<sup>21</sup>。

## その他の事項

今四半期に、同社は利益の地理的構成の変化を反映して、全体で 3 億 4,800 万ドルの税効果を上した。これはおよそ 1 億 9,200 万ドルの一過性の税効果を含み、その内訳は、引当金と関連利息の再評価に関連する 1 億ドルと、一部の米国外法人の再編に関連する繰延税金資産の計上に関連する 9,200 万ドルである。2013 年度通期の継続事業による実効税率は 19.0%だった<sup>22</sup>。

同社は今四半期に自社の普通株式を約 2 億 2,800 万ドル(およそ 760 万株)買い戻し、2013 年度通期では、3 億 5,000 万ドル(およそ 1,220 万株)買い戻した。

同社は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.05ドルに決定した。配当は 2014 年 1 月 31 日時点の普通株主に対し、2014 年 2 月 14 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 43 カ国にある 1,200 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については[www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

This earnings release contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2012 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q, and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

<sup>1</sup> クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(一般的に債務評価調整額(DVA)と呼ばれる)。

<sup>2</sup> モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。ここで「GAAP」とは米国の一般会計原則を意味する。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態と業績の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も一般的に提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う GAAP 財務指標の差異も提示する。

<sup>3</sup> DVA を除く希薄化調整後 1 株当たり損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP 財務指標である。DVA の除外は、その影響がプラスかマイナスかに関わらず、クレジット・スプレッドとその他クレジット要因の変動のみに起因するモルガン・スタンレーの債務に関連する収益を区別するためである。継続事業における同社の普通株主に帰属する希薄化調整後 1 株当たり損益と平均希薄化株式数の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(株式数と DVA の単位は百万)。

	2013 年度 第 4 四半期	2012 年度 第 4 四半期	2013 年度	2012 年度
継続事業による希薄化調整後 1 株当たり損益 - 非 GAAP ベース	\$0.20	\$0.49	\$1.66	\$1.64
DVA による影響	\$(0.13)	\$(0.16)	\$(0.23)	\$(1.62)
継続事業による希薄化調整後 1 株当たり損益 - GAAP ベース	\$0.07	\$0.33	\$1.43	\$0.02
平均希薄化後株式数 - 非 GAAP ベース	1,970	1,937	1,957	1,919
DVA による影響	0	0	0	0
平均希薄化後株式数 - GAAP ベース	1,970	1,937	1,957	1,919

<sup>4</sup> 継続事業による希薄化調整後 1 株当たり利益に対する影響は、税引後の訴訟費用と一過性の税効果をそれぞれ発行済みの希薄化調整後平均株式数で除して算出している。

<sup>5</sup> 出典: トムソン・ロイター(2014 年 1 月 14 日時点)、2013 年 1 月 1 日 - 2013 年 12 月 31 日。

<sup>6</sup> 2013 年度第 4 四半期は 1 株当たり利益の計算に関連して約 4,800 万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2012 年度第 4 四半期は約 2,600 万ドルを含む。2013 年度通期は 1 株当たり利益の計算に関連して約 2 億 7,700 万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2012 年度通期は約 9,800 万ドルを含む。今年度は、合併会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの 35%の残余持分取得に関連する 1 億 5,100 万ドルの減額修正を含む。1 株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 3 ページを参照されたい。

<sup>7</sup> DVA を除いたモルガン・スタンレーに帰属する継続事業による純営業収益と損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの同社に帰属する継続事業による純営業収益と損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	2013 年度 第 4 四半期	2013 年度 第 3 四半期	2012 年度 第 4 四半期	2013 年度	2012 年度
同社に帰属する純営業収益 - 非 GAAP ベース	\$8,198	\$8,103	\$7,474	\$33,098	\$30,504



DVAによる影響	\$(368)	\$(171)	\$(511)	\$(681)	\$(4,402)
同社に帰属する純営業収益-GAAP ベース	\$7,830	\$7,932	\$6,963	\$32,417	\$26,102
同社に帰属する損益-非 GAAP ベース	\$433	\$1,011	\$982	\$3,524	\$3,256
DVA(税引後)による影響	\$(241)	\$(121)	\$(321)	\$(452)	\$(3,118)
同社に帰属する損益-GAAP ベース	\$192	\$890	\$661	\$3,072	\$138

<sup>8</sup> DVAを除いた法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益と税引前損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの純営業収益と税引前損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	2013年度 第4四半期	2013年度 第3四半期	2012年度 第4四半期	2013年度	2012年度
純営業収益-非 GAAP ベース	\$3,696	\$3,857	\$3,595	\$16,124	\$15,427
DVAによる影響	\$(368)	\$(171)	\$(511)	\$(681)	\$(4,402)
純営業収益-GAAP ベース	\$3,328	\$3,686	\$3,084	\$15,443	\$11,025
税引前損益-非 GAAP ベース	\$(745)	\$544	\$589	\$1,700	\$2,714
DVAによる影響	\$(368)	\$(171)	\$(511)	\$(681)	\$(4,402)
税引前損益-GAAP ベース	\$(1,113)	\$373	\$78	\$1,019	\$(1,688)

<sup>9</sup> 税引前利益率は、投資家が業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除いたものである。

<sup>10</sup> 今四半期、同社はオルタナティブ投資ファンドに関連する一部の無形資産(運用契約など)の減損費用を計上した。(ウェルス・マネジメント業務部門で計上されている。)

<sup>11</sup> 債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディングの純営業収益(DVAを除く)を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。FIC および株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	2013年度 第4四半期	2012年度 第4四半期	2013年度	2012年度
セールス&トレーディング-非 GAAP ベース	\$1,965	\$2,175	\$10,432	\$11,075
DVAによる影響	\$(368)	\$(511)	\$(681)	\$(4,402)
セールス&トレーディング-GAAP ベース	\$1,597	\$1,664	\$9,751	\$6,673
FICのセールス&トレーディング-非 GAAP ベース	\$694	\$811	\$4,197	\$5,631
DVAによる影響	\$(285)	\$(330)	\$(603)	\$(3,273)
FICのセールス&トレーディング-GAAP ベース	\$409	\$481	\$3,594	\$2,358
株式のセールス&トレーディング-非 GAAP ベース	\$1,503	\$1,398	\$6,607	\$5,941
DVAによる影響	\$(83)	\$(181)	\$(78)	\$(1,130)
株式のセールス&トレーディング-GAAP ベース	\$1,420	\$1,217	\$6,529	\$4,811

<sup>12</sup> VaR は、ポートフォリオが1日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて100営業日当たりで平均5倍以上を超えないと予想される損失額である。VaRの計算に関する詳細および同社のVaR

手法の限界については、モルガン・スタンレーの2012年度のフォーム10-K・アニュアルレポートの第2部、第7項A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaRの情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書7ページを参照されたい。

<sup>13</sup> 2013年6月28日に、モルガン・スタンレーはシティグループから合併会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの35%の残余持分の取得を完了し、同社の持分比率は65%から100%に上昇した。2012年度第3四半期に、同社はシティグループから同合併会社の14%の追加持分取得を完了し、同社の持分比率は51%から65%に上昇していた。2012年9月17日より前のシティグループが保有する49%持分に関する決算は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書8ページの非償還非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

<sup>14</sup> トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

<sup>15</sup> 2013年度第4四半期および2012年度第4四半期決算は、同社の連結対象である一部の不動産ファンドによる投資に関連する税引前利益のそれぞれ4,600万ドルと4,900万ドルを含む。2013年度通期と2012年度通期の決算は、同社の連結対象である一部の不動産ファンドによる投資に関連する税引前利益のそれぞれ1億8,100万ドルと1億8,500万ドルを含む。これらのファンドのリミテッドパートナーシップ持分は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書10ページの非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

<sup>16</sup> 今四半期の決算は、同社の連結対象である一部の不動産ファンドによる投資に関連する利益4,800万ドルを含む(前年同期は5,000万ドル)。今年度の決算は、同社の連結対象である一部の不動産ファンドによる投資に関連する利益1億8,800万ドルを含む(前年度は1億9,200万ドル)。

<sup>17</sup> 法人・機関投資家向け証券業務部門に計上された非支配持分は、同社が連結対象としているモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社の三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)への配分を主に反映している。

<sup>18</sup> 2012年度第3四半期のウェルス・マネジメントの人件費以外の費用は、モルガン・スタンレー・ウェルス・マネジメントの統合と同合併会社の14%の追加持分取得に関連する経常外費用の約1億7,600万ドルを反映している。

<sup>19</sup> 成功報酬は、累積的なファンドのパフォーマンスが基準を超えた場合に、ゼネラルパートナーとして同社に追加配分されるファンドの利益である。

<sup>20</sup> 同社は連邦準備理事会が採用している金融持株会社の自己資本比率規制に従ってTier1自己資本、Tier I自己資本比率およびリスク加重資産(RWA)を算出している。この規制は、Basel Iとも言われる1988年7月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改定を反映)に記載された枠組みに基づいている。2013年1月1日に、一般に「Basel 2.5」と呼ばれるバーゼル銀行監督委員会の市場リスクに対応した資本の枠組みを導入する米金融規制当局の規則が施行された。これにより同社のトレーディング・ブック内の証券化と相関トレードに必要な資本が増加するほか、ストレスのかかったVaRとリスク要件の増加に備えた追加資本も含まれる。2013年度第4四半期と第3四半期の同社のTier1自己資本、Tier1自己資本比率およびRWAはこの修正された枠組みに基づき算出された。過去の四半期のTier1自己資本、Tier1自己資本比率およびRWAはこの修正された枠組みに基づいて再計算されていない。連邦準備理事会の定義に従って、普通株ベースのTier I自己資本は、Tier I自己資本から永久優先株と関連するサープラス、子会社の少数株主持分、信託優先証券、強制転換条項付き優先証券をはじめとするTier1自己資本における普通株式以外の要素を除いたものと定義される。この算出は2014年1月17日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2013年12月31日を期末とする同社アニュアル・レポート Form10-Kで修正される可能性がある。

<sup>21</sup> 有形普通株式自己資本と普通株式1株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非GAAP財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代と無形資産(許

容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。

<sup>22</sup> 2013 年度の継続事業による納税引当金/税効果は、4 億 700 万ドルの一過性の税効果を含む。その内訳は、一部の税当局の検査状況に関する新たな情報に基づく引当金と関連利息の再評価に関連する 1 億 6,100 万ドル、一部の米国外法人の再編に伴う繰延税金資産の計上に関連する 9,200 万ドル、一部の米国外子会社からの利益の送還が予想されることを踏まえ、海外の税額控除を最大限利用するための税務計画の戦略に起因する 7,300 万ドル、米国税法の遡及的変更による 8,100 万ドルである。